

中国関連株レポート (2009年3月26日)

ダイワ・アセット・マネジメント(香港)

中国 A 株市場(中国本土市場) 動向

中国 A 株市場は、2008 年 11 月 9 日の 4 兆元の大型景気刺激策の発表前後に底値を確認し反発基調に入っています。世界の主要市場が軟調な推移を続けるなか年初来の騰落率は約 30%の上昇と際立ったパフォーマンスを示しています。



出所：CEIC

効果を見せ始めた景気刺激策

中央、地方政府による景気対策が本格化するなか、市中の資金動向は一段と活発になってきています。3月5日より開催された全国人民代表大会(日本の国会に相当)では、政府投資を中心とする内需拡大を通じ、2009年のGDP(国内総生産)成長率+8%の達成が強調されました。冬が終わりに近づき季節的に建設活動が拡大する時期に入ることとを考慮すると、資金需要は今後一段と強まると考えられます。

市中のお金の動きを示すマネー・サプライ(M2)は、2009年1月の前年同月比+18.8%から2月には同+20.5%へ伸びが加速しました。また銀行の貸出拡大姿勢を反映し、人民元

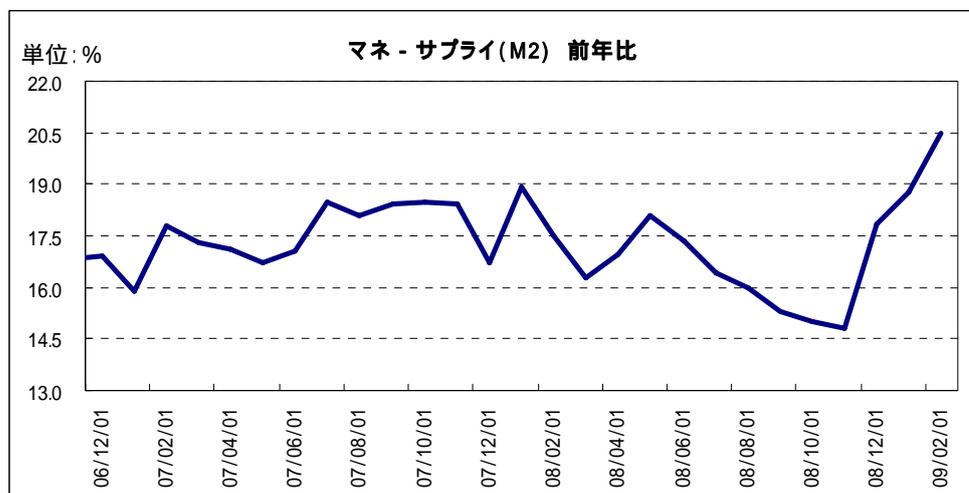
大和投資信託

Daiwa Asset Management

当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日 9:00~17:00)

HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

建て融資総額も 2009 年 1 月の前年同月比+21.3%から 2 月は同+24.2%へと一段の加速を示しました。上述の景気対策によるインフラ投資の本格化などから今後も資金需要の拡大は継続する見込みであり、銀行貸出は引き続き高い伸びを維持すると考えられます。



出所：CEIC

政策効果で個人消費に再加速の兆し

中国の 1～2 月の小売売上高は前年同期比+15.2%と、昨年後半に記録した 20%を超える伸びからは減速したものの、引き続き高い伸びを維持しています。

地域別では、都市部の+14.4%に対し、農村部が+17.0%と、農村部でより高い伸びが見られました。背景としては、中央政府及び地方政府による農村部の所得向上を目指した、農作物に対する補助金の給付、農村部の物流ネットワーク整備事業である「万村千郷市場工程(農村での商業施設建設)」、「家電下郷(家電購入時の補助)」などの推進があげられます。こうした効果は当面継続する見通しで、引き続き農村部における力強い消費の伸びが期待されます。

一方で都市部では、輸出の減速を受けた外需関連企業の業績悪化から消費拡大ペースは鈍化傾向となっています。ただし、燃料費の引き下げや自動車購入時の税負担軽減、一部地方自治体による低所得者に対する消費クーポン配布など矢継ぎ早に消費刺激策が出されていることから、都市部の個人消費が急減速する可能性は低いと考えています。

実際、自動車販売台数が顕著な伸びを見せるなど政策効果が見られ始めています。2 月の新車販売台数は前年同月比+24.7%の 82.8 万台と前月に続き世界最多の月間販売台数となりましたが、背景には上述の排気量 1.6 リットル以下の乗用車に対する車両取得税の軽減が挙げられます。1～2 月の 2 ヶ月間の同クラスの乗用車販売台数は前年同月比+18.8%の 85.93 万台に達しました。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日 9:00～17:00)

HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

引き続き、消費の拡大は公共投資の加速と並び、中国の経済成長の牽引役として期待されています。

中国株式見通し

中国株式市場は、世界経済に対する先行き不透明感が残るものの、金融緩和や大規模な景気刺激策を通じた中国政府の景気下支えへの強い姿勢を好感し反発基調となっています。注目されていた経済指標の発表では、季節的な要因もあり政府投資の効果がまだ十分には表れていないことから、製造業の景況感を表す PMI 指数（製造業購買担当者指数）は 2 月に大きく改善する一方、1～2 月の鉱工業生産指数は 12 月に比べ伸びが鈍化するなど、まちまちの内容となりました。ただし、建設活動が本格化する第 2 四半期（4～6 月）以降には、より明確に政策効果を確認できるようになると考えています。

世界景気には依然として不透明感が強いいため外需の悪化傾向に歯止めがかかるかどうかは今後の経済指標を注視していく必要がありますが、ひとたび世界景気に底打ち感が見られれば中国の GDP は再加速に転じると考えています。中国 A 株市場は、年初来で 30% 程度反発しています。しかしながら 2007 年 10 月の史上最高値からは約 4 割の水準に過ぎず株価指標面での割安感も強いことから、引き続き下値を切り上げる展開を続けると予想しています。

以上

大和投資信託

Daiwa Asset Management

当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日 9:00～17:00)

HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会